



東部保育所

Q

## 公的保育制度を守り施策拡充を

A

## 今後の国の動向を注視していく

松村 和子 議員

**質問一** 厚生労働省に対する保育の直接契約補助方式の導入や最低基準の廃止、引き下げの要望について。

**二** 市立保育所を現行制度のまま堅持し、拡充することについて。

**三** 待機児の解消について。

**四** 安心子ども基金の実施計画は。

**答弁一（市長）** 厚生労働省の諮問機関である社会保障審議会の少子化対策部会で議論が行われており、今後の国の動向を見守る。

**二** 公立保育所を含めたこれからの保育制度のあり方については、国の動向を注視していく。

**三** 平成15年度から4年間で認可保育所を5か所新設。企業の協力による企業内保育室の地域への開放も行われた。

来年度は、鶴ヶ島保育所の定員

を20人増やすとともに、22年度開設予定の認可保育所の建設支援を行う。更に認定こども園制度の導入など幼稚園との連携に努める。

**四** 今年度中に県に提出することになっている。計画の内容については、今後国が策定する基金運営要領で示される予定である。

◎その他の質問

**一** 安心して利用できる介護保険制度への見直しについて

**二** 高倉と圏央鶴ヶ島インターを含む水土里の交流圏構想について

A

## 高齢化の進行で保険料が上がる

Q

## 後期高齢者医療の中間報告

齊藤 芳久 議員

**質問一** 後期高齢者医療の中間報告と今後の収支予想は。

**二** 国民健康保険の3年から5年後の状況と収支予想の対応は。

**三** 介護保険の5年後の状況と収支予想の対応は。

**四** 生活保護、高齢者・障害者福祉に要する経費、各種保険に繰り

出す経費の3年、5年後の状況は。

**答弁一（市長）** 制度の創設年度であり市の把握数値では、平均被保険者数は3763人と推計。医療費の保険者負担見込額は約27億円、一人当たり約72万円である。賄う財源は保険料が1割で1人当たり平均7・6万円。4割が各種



保険からの支出、5割が公費。高齢化の進行で保険料も上がる見込み。

**二** 国民健康保険の被保険者数見込みは3年後約1000人、5年後約1600人増で、医療給付費は3年後約5億円、5年後約10億円増。収支の適正化に努める。

**三** 5年後要介護認定者数は約2400人、給付費は約35億円。国に適切な財政措置を要望する。

**四** 生活保護費は3年後に約7億円増、5年後は30億円増。高齢者福祉に要する経費は3年後に1割、5年後に4割増。障害者福祉に要する経費は3年後に2割、5年後に30割増。各種保険を含む民生費は大幅に伸びる。